

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第114期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 岡本工作機械製作所
【英訳名】	OKAMOTO MACHINE TOOL WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 實男
【本店の所在の場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027)385-5800
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高橋 正弥
【最寄りの連絡場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027)385-5800
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 高橋 正弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月	第113期 平成24年3月	第114期 平成25年3月
売上高(百万円)	26,592	12,934	18,248	24,151	20,041
経常損益(百万円)	339	2,642	670	271	235
当期純損益(百万円)	82	2,709	644	84	109
包括利益(百万円)	-	-	893	39	926
純資産額(百万円)	11,652	8,837	7,941	7,901	8,826
総資産額(百万円)	34,092	29,764	28,616	27,927	26,966
1株当たり純資産額(円)	261.15	199.09	178.98	178.10	199.02
1株当たり当期純損益(円)	1.84	60.85	14.52	1.90	2.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.2	29.7	27.8	28.3	32.7
自己資本利益率(%)	0.66	26.45	7.68	1.06	1.31
株価収益率(倍)	45.65	2.47	8.75	62.11	49.19
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	232	3,650	686	694	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	836	630	315	84	548
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	529	1,362	1,304	1,637	556
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,184	5,878	4,865	2,425	2,524
従業員数(人)	1,677	1,397	1,668	1,799	1,642

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第110期から第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第111期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月	第113期 平成24年3月	第114期 平成25年3月
売上高(百万円)	19,920	8,876	10,914	14,400	10,724
経常損益(百万円)	216	2,026	1,425	415	195
当期純損益(百万円)	483	2,011	1,245	397	118
資本金(百万円)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
発行済株式総数(株)	47,178,956	47,178,956	47,178,956	47,178,956	47,178,956
純資産額(百万円)	12,293	10,098	8,787	8,374	8,255
総資産額(百万円)	30,355	27,109	24,426	24,176	20,897
1株当たり純資産額(円)	275.50	227.48	198.03	188.77	186.15
1株当たり配当額(円)	5.00	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(円)	10.83	45.18	28.06	8.97	2.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	37.2	36.0	34.6	39.5
自己資本利益率(%)	3.94	17.97	13.19	4.64	1.42
株価収益率(倍)	7.76	3.32	4.53	13.15	45.69
配当性向(%)	46.2	-	-	-	-
従業員数(人)	273	281	286	303	299
(外、平均臨時雇用者数)	(49)	(23)	(22)	(31)	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第111期から第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第111期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2【沿革】

- 大正15年11月 岡本覚三郎個人経営にて岡本専用工作機械製作所を創業
- 昭和10年6月 株式会社岡本工作機械製作所と組織及び社名変更し、本店を東京市京橋区銀座3丁目4番地におく
- 昭和17年3月 当時主工場であった矢口工場設備の一部移転と新設による横浜工場の操業を開始
東京本社を横浜市港北区に移転
- 昭和20年9月 本社並びに横浜工場の全域を米軍により接收される
上記接收に伴い当社株式の市場取引自然停止
- 昭和25年6月 細田機械工業(株)を合併
- 昭和28年3月 平面研削盤の製作を開始
- 昭和32年3月 本社並びに横浜工場の接收全面解除される
平面研削盤のほか各種工作機械の開発生産体制を整備
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和47年11月 米国シカゴに販売会社として現地法人 OKAMOTO CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
- 昭和48年4月 広島工場の歯車部門を分離独立 岡本歯車(株)を設立
- 昭和48年12月 シンガポールに同国で初めて工作機械を製造する現地法人OKAMOTO(SINGAPORE)PTE.,LTD.を設立(現・連結子会社)
- 昭和50年5月 広島工場を分離独立 岡本工機(株)を設立 小型機種の製作を分担する
- 昭和50年9月 サービス部門を分離独立 岡本技研サービス(株)を設立
- 昭和56年4月 山陽岡本(株)を設立 広島地区の販売に当る
- 昭和57年4月 群馬県安中市に安中工場完成 稼働開始
- 昭和58年8月 当社の関連会社である岡本技研サービス(株)が商号を技研(株)に変更(現・連結子会社)
- 昭和58年11月 横浜工場を移転閉鎖 神奈川県厚木市に厚木工場開設始動
- 昭和60年6月 新厚木工場完成 稼働開始
- 昭和61年4月 当社の子会社である岡本工機(株)、岡本歯車(株)、山陽岡本(株)の3社が合併し、新たに岡本工機(株)となる
(現・連結子会社)
- 昭和62年12月 タイに現地法人 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成2年4月 安中工場第二期工事完了
- 平成3年7月 (株)ニッショーを買収し子会社とする(現・連結子会社)
- 平成3年9月 米国工作機械メーカーと業務提携
- 平成4年1月 ドイツに現地法人 OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHを設立(現・連結子会社)
- 平成4年9月 芝山機械(株)を買収し子会社とする
- 平成7年5月 シンガポールに販売・サービスの拠点として、シンガポール支店を開設
- 平成8年10月 芝山機械(株)を合併
- 平成12年3月 本社を神奈川県厚木市(厚木工場)に移転
- 平成14年8月 中国に上海駐在員事務所設立
- 平成15年6月 本店を群馬県安中市(安中工場)に移転
- 平成15年6月 本社を横浜市港北区に移転
- 平成21年10月 シンガポール支店をOKAMOTO(SINGAPORE)PTE.,LTD.に統合
- 平成24年8月 本社を群馬県安中市(安中工場)に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社13社（連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社2社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔工作機械〕

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機(株) (株)ニッショー、技研(株)の6社が行っております。

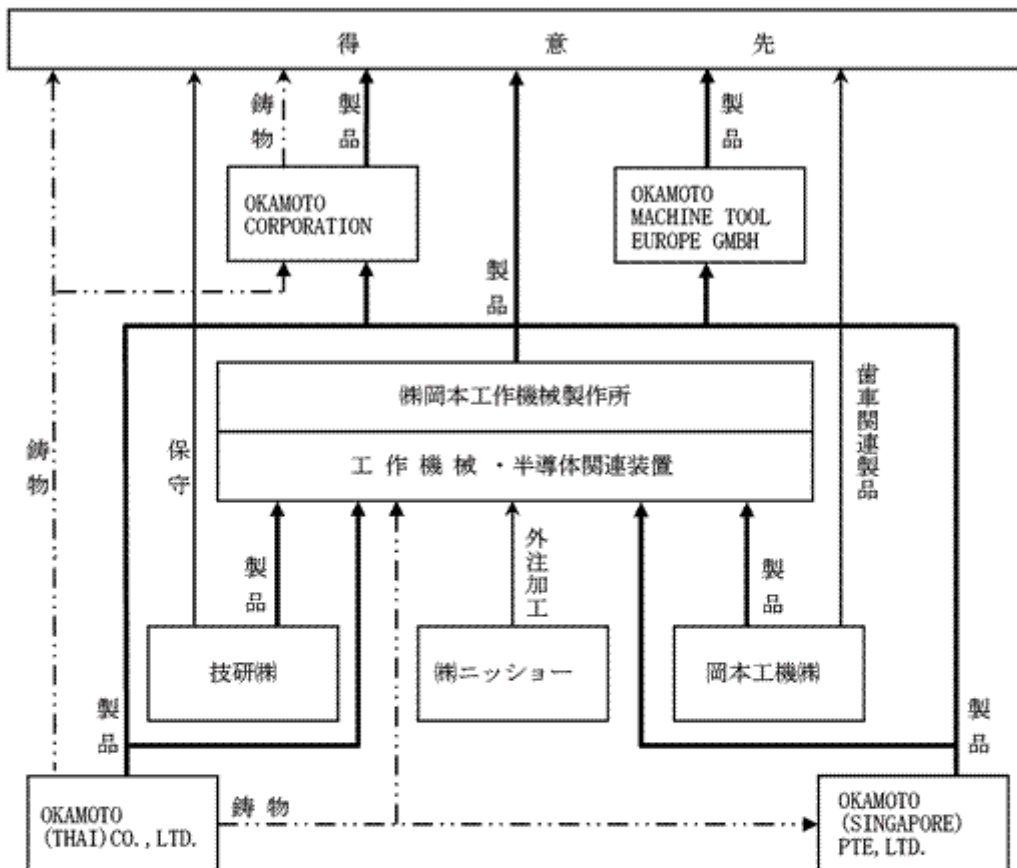
販売は国内では、主として当社及び岡本工機(株)が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.の4社が現地及び近接地域に直接または代理店を通じて行っております。

また当社製品の保守業務は、国内においては、技研(株)が行っております。

〔半導体関連装置〕

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機(株)及び協力会社で行っております。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っております。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.の3社が現地及び近接地域に直接または代理店を通じて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



上図の子会社7社は全て連結子会社であります。

その他

非連結子会社 (株)グライндеックスコーポレーション (株)エム・シー・エス OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD. 岡本工機(常州)有限公司 持分法非適用関連会社 GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO., LTD. ASIA ALPHA CO., LTD.
--

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報 等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
OKAMOTO CORPORATION (注) 2, 4	米国イリノ イ州	US\$4,754,500	工作機械及び半 導体関連装置の 輸入・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼務 1 名	(1) 2,641 (2) 246 (3) 145 (4) 1,154 (5) 1,727
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE,LTD. (注) 2	シンガポ ール	S\$21,500,000	工作機械及び半 導体関連装置の 製造・販売	100.0	当社製品の製造 ・販売 役員兼務 1 名 資金貸付	-
岡本工機(株) (注) 4	広島県福山 市	322百万円	工作機械及び半 導体関連装置の 製造・販売	100.0	当社製品の製造	(1) 3,643 (2) 181 (3) 117 (4) 1,707 (5) 4,058
OKAMOTO (THAI)CO.,LTD. (注) 1, 2, 4	タイ	THB477,000,000	工作機械及び半 導体関連装置の 製造・販売	100.0 (25.4)	当社製品の製造 役員兼務 1 名 資金貸付	(1) 5,550 (2) 207 (3) 191 (4) 2,506 (5) 5,805
(株)ニッショー (注) 3	東京都小金 井市	23百万円	工作機械及び半 導体関連装置の ユニット製造	100.0	当社製品のユ ニット製造 役員兼務 2 名 資金貸付	-
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	ドイツ	EUR511,291	工作機械及び半 導体関連装置の 輸入・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼務 2 名 資金貸付	-
技研(株) (注) 2	神奈川県綾 瀬市	18百万円	工作機械の製造 ・修理	100.0	当社製品の製造 ・修理 役員兼務 2 名	-

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成25年3月末時点で、719百万円となっております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械	1,560
半導体関連装置	62
全社(共通)	20
合計	1,642

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属している人員数であります。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
299 (22)	40.2	15.9	4.9

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械	232 (16)
半導体関連装置	47 (6)
全社(共通)	20 (-)
合計	299 (22)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、派遣社員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、諸手当及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属している人員数であります。

(3)労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社及びOKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.に労働組合があります。

提出会社の労働組合は、岡本工作機械労働組合と称し、J A Mに属し、平成25年3月31日現在における組合員数は271名であります。

OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.の労働組合はMETAL INDUSTRIES WORKERS UNIONと称し、平成25年3月31日現在における組合員数は115名であります。

いずれも会社と組合との関係は円満に推移しており、懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済情勢につきましては、米国経済は緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は債務問題が継続するなど低調に推移いたしました。アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化しました。

持ち直しの動きがみられたわが国経済ですが、年度後半は世界経済の低迷の影響を受けて弱含みとなったものの、足下では円高修正、株高等により景気改善の動きが見られました。

当社グループの主要市場におきましては、米国市場の需要は比較的堅調でありましたが、欧州の停滞感は長引いており、これまで成長が続いていたアジア市場、中国市場におきましても需要は減退いたしました。このような状況の中で当社グループは、タイ・シンガポールの海外生産拠点を中心に生産・販売体制の強化をはじめとして、内製化率の向上や固定費の圧縮など、徹底したコスト削減に重点を置き、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比17.0%減の20,041百万円になり、経常利益は同13.5%減の235百万円、当期純利益は同30.6%増の109百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ア．工作機械事業

国内市場につきましては、設備投資の停滞感の中で低調に推移いたしました。このような状況下で、当社では工作機械メーカー向けの高精度タイプ大型平面研削盤の販売が前年度に続き好調に推移いたしました。また自動車・二輪業界への量産加工向け機械の販売に積極的に取り組み、専用機や内面研削盤が売上に貢献いたしました。また、当社が注力しておりますコネクタ等の微細研削加工向け成形研削盤を、大手金型メーカーの内製化志向に対する提案として、ローダー仕様や複合加工仕様等にも対応し、引き続き販売拡大に努めてまいりました。前年度に終了したエネ革税制の反動等もあり、主力の平面研削盤の販売につきましては前年度を下回る結果となりました。

海外市場では、米国市場が自動車・航空機業界向けをはじめ、好調に推移しております。自動車業界向けとして、中東部代理店のショールームに機械を常設展示するなどの取り組みが、新規の受注に寄与いたしました。中国市場は金融引締めの影響等で減速し、その影響がアジア市場にも波及いたしました。欧州市場では債務問題が継続しており、ドイツを除いては低調に推移いたしました。そのような中で、エネルギー産業が好調なロシアで新たな販路の開拓をするなどして、売上を確保いたしました。全体的にはやや弱含みで推移いたしました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比9.1%減の17,396百万円、営業利益は同34.4%減の968百万円となりました。

イ．半導体関連装置事業

半導体の需要低迷で製造装置の投資が先送りされた影響を受け、関連装置業界への業績は低調に推移いたしました。

太陽光発電インゴット関連につきましては、市場の低迷は続いておりますが、中国向けに太陽電池用インゴット加工装置を複数台販売いたしました。世界的規模で拡大したスマートフォン・タブレットPCを中心とする各種携帯電子機器用半導体を生産する設備として、ウェーハバックグラインダーをアジア市場へ納入いたしました。

また、ウェーハ材料向けとして次世代用全自動450mm対応ポリッシャーを受注し、販売いたしました。

今後の設備投資環境は不透明な状況が続くと予想されます。このような状況の中でもMEMS向け設備や、次世代パワー半導体としてSiC、GaN用設備の引き合いをいただいております。これから積極投資が見込まれる環境エネルギー分野での明るい材料となっております。

このような結果、売上高は前連結会計年度比47.3%減の2,644百万円、営業利益は同33.8%減の48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して98百万円増加（前年同期は2,439百万円の減少）し、2,524百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,034百万円（前年同期は694百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少1,619百万円により資金が増加した一方で、減価償却費1,115百万円及び売上債権の減少1,674百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は548百万円（前年同期は84百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入408百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出421百万円及び有形固定資産の取得による支出404百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は556百万円（前年同期は1,637百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,390百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の減少（純額）3,242百万円及び長期借入金の返済による支出1,608百万円により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	17,745	96.6
半導体関連装置	2,516	49.6
合計	20,261	86.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	8	-
半導体関連装置	-	-
合計	8	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	16,548	87.7	3,754	81.6
半導体関連装置	2,243	52.3	216	35.0
合計	18,792	81.2	3,971	76.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	17,396	90.9
半導体関連装置	2,644	52.7
合計	20,041	83.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容等

当社グループの経営をとりまく今後の環境については、欧州債務危機問題の長期化がアジアなどの新興国経済に影響を及ぼし、国内では、民間設備需要に本格的な回復の動きが見出しづらいなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループでは中長期的な戦略として下記の諸施策を掲げ『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおります。

売上の安定化と利益重視の施策

- ・ 安定的な売上と粗利の確保
 - ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
 - ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
 - ・ 半導体関連装置：成長市場に向けた新製品の開発
 - ・ 既存機種の後継機・新機種の開発
- ・ コスト削減策
 - ・ 外部支出費の削減
 - ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
 - ・ 全社的な品質管理システムの確立
 - ・ 海外生産拠点への生産シフトの継続、徹底
- ・ 社内環境整備
 - ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
 - ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実
- ・ 各子会社の収益向上と体質強化

資金効率の改善及び有利子負債の削減

- ・ 棚卸資産の削減
- ・ 売上債権の回収促進
- ・ 機動的な資金調達

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではなく、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

取組みの具体的な内容

(i) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正15年の創業以来、研削盤を中心とした工作機械分野と半導体関連装置分野において、高性能の製品を生産し顧客のニーズに応えていくことによって高い評価を受けてきました。今後も長期にわたる顧客・取引先との信頼関係やブランド力に基づき、さらに安定した経営基盤を確立し、社会に大きく貢献していけるような企業への飛躍を目指しています。当社グループでは、中長期的な戦略として「景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質」の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおり、また一方で、内部管理体制の強化やコンプライアンスの遵守など、経営の改善にも取り組んでまいります。さらに、近年、社会的な重要問題となっている、地球環境への配慮に努め、環境に調和する技術の開発や事業活動を心がけていくこととしています。これらひとつひとつの取組みが、当社および当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同利益の極大化に繋がっていくものと考えております。

() 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）の一つとして、平成23年5月13日開催の取締役会及び平成23年6月29日開催の第112期定時株主総会の各決議に基づき、平成20年6月27日に導入した「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容を一部修正のうえ、継続しております（以下、継続後の対応策を「本プラン」という。）。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合に当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることをあらかじめ明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

不適切な者による支配を防止するための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記 の取組みは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための具体的施策として策定されたものであり、上記 の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されております。

したがって、当社取締役会は、上記 の取組みについて、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受け易い特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の連結会計年度末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
有利子負債残高(百万円)	15,377	13,929	13,778
総資産(百万円)	28,616	27,927	26,966
総資産に占める割合(%)	53.7	49.9	51.1

(3) 資金調達について

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の条項が付されている場合があり、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、総合砥粒加工機メーカーとして顧客の高精度要求に対応していくため、「究極の平面創成」をスローガンに、平面加工（研削・研磨）の分野において世界で最高峰の技術を目指すことを主要な開発テーマとしております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は87百万円であります。

また、当社グループの研究・開発・技術スタッフは92名で、全従業員の5.6%に当たります。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

(1) 工作機械

昨年開催されたJIMTOFに於いて、開発した新機種の出品を行い、市場への提供を開始しております。

一昨年来、大型のコラム形平面研削盤(前後幅：800mm)シリーズについては、市場からの製品加工の高精度化・高効率化及び操作性向上の要求に応えるため、順次クロスレール固定門形構造タイプへのモデルチェンジを進めてまいりましたが、シリーズ化の新たな展開として、テーブル送り軸にリニアモータ駆動及び静圧案内面を採用することにより、高精度な形状補正研削(クラウニング研削等)を可能とした、前後幅：600mm(左右長：1500mm)タイプを市場投入いたしました。また、中・小型の平面研削盤につきましては、安定した精度確保と操作性の向上を目的とした“コラム形構造タイプ”のシリーズ機種の拡充を図っております。更には、金型材料の相互直角面(基準面)加工を実現するため、特殊なコラム構造と砥石形状を備えた“3面直角研削盤”を試作し、テスト研削を実施することにより、性能・精度向上に向けた改良・改善、及び加工ノウハウの蓄積を進めております。

その他、周辺装置につきましては、研削加工における更なる自動化・無人化への流れに対応するべく、加工部品の自動測定装置、及び測定結果による自動補正研削システムの実現を、また、要素開発におきましては、当社オリジナルの真直度測定方法の確立を図るべく、日々、研究を行っております。

(2) 半導体関連装置

半導体デバイスウエーハ関連では、現在2.5次元から3次元実装の量産化を目指す海外OSAT、デバイスメーカーに弊社装置が採用されましたが、今後も新たなプロセス技術を取り込みながらより高生産・高精度な装置の開発を進めます。また既存のバックグライダについては市場の求める短納期、低価格に対応出来るように体制を整えています。

LED、パワーデバイス関連では高剛性の研削・LAP複合機は開発を完了し、近年注目されているSiC基板やLEDに使用されるサファイヤ基板の薄層化に適応して高い評価を頂いておりますが、今後はより高スループットを実現した量産化に対応する為、付帯品(砥石等)に着目して新たなプロセス開発に注力しております。

太陽光発電関連では、すでに開発が完了して量産に移行しているインゴット加工機に、新たに通信機能を付加し前後工程の別装置と連携した加工を実現することで更なる高生産性の実現により、量産化に貢献してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日における資産・負債並びに当連結会計年度における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に、継続して評価しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、様々な顧客ニーズに対応した製品の開発、海外市場に対する販売強化に取り組んでまいりましたが、アジア市場における需要減退の影響や、前連結会計年度に大口の液晶用ガラス基板研磨装置の売上があったことなどから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して17.0%減少し20,041百万円となりました。なお、セグメント別の業績の詳細につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

セグメント別の売上高の推移

	工作機械事業（百万円）	半導体関連装置事業 （百万円）	合計（百万円）
平成25年3月期	17,396	2,644	20,041
平成24年3月期	19,128	5,023	24,151
平成23年3月期	13,981	4,266	18,248
平成22年3月期	7,959	4,975	12,934
平成21年3月期	17,473	9,118	26,592

利益面では、グループ全体で内製化率の向上や固定費の圧縮など、徹底したコスト削減に重点を置き、収益性の向上に努めてまいりました結果、売上総利益率は前連結会計年度と比較して0.5ポイント改善し24.2%となりました。しかしながら、売上総利益は、売上高減少の影響を受け、前連結会計年度と比較して15.5%減少し4,843百万円となり、営業利益につきましても前連結会計年度と比較して60.2%減少し308百万円となりました。

営業外損益は、為替差益を244百万円（前連結会計年度は為替差損144百万円）計上するなど、前連結会計年度と比較して429百万円費用（純額）が減少いたしました。以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比較して13.5%減少し235百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益6百万円を特別利益に、固定資産処分損6百万円を特別損失に計上いたしました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は234百万円となり、翌連結会計年度からの連結納税制度の適用による繰延税金資産の計上額の増加に伴い法人税等調整額が減少したことなどにより、当期純利益は前連結会計年度と比較して30.6%増加し109百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4.事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して961百万円減少し26,966百万円となりました。内訳については、流動資産は前期末比1,171百万円減少の16,693百万円、固定資産は同210百万円増加の10,272百万円です。流動資産減少の主な要因は、たな卸資産が165百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,357百万円減少したことによるものであり、固定資産増加の主な要因は、非連結子会社への増資91百万円です。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,887百万円減少し18,139百万円となりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,499百万円、有利子負債（社債、借入金、リース債務）が150百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して925百万円増加し8,826百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が109百万円、為替換算調整勘定が808百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.3%から32.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1. 事業等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定すべく努めておりますが、当社グループが販売する製品は設備機械であることから、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、業績は景気変動の影響を受けやすい傾向があります。このため、当社グループは「3 対処すべき課題(1) 対処すべき課題の内容等」に記載のとおり、『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を目指し、全社をあげて諸施策に取り組んでおります。

また、当社グループの経営陣は、新製品の開発を始めとして市場のニーズに即した製品開発及び生産拠点の決定等、安定した利益を確保し、社会に還元できるよう、常に適切な選択、判断を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率と品質の向上に重点をおき、509百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、岡本工機㈱及びOKAMOTO(THAI)CO.,LTDでの生産設備の更新であります。セグメント別の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度

工作機械	492百万円
半導体関連装置	15百万円
全社	2百万円
合計	509百万円

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (群馬県安中市)	工作機械 半導体関連装置 全社(共通)	生産設備 管理施設	1,610	903	952 (68,219)	40	49	3,555	256
大阪営業所他8営業所	工作機械 半導体関連装置 全社(共通)	販売施設 管理施設	8	0	- (-)	-	0	9	43
寮・その他	全社(共通)		137	0	57 (4,300)	-	0	195	-

(2)国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
岡本工機㈱ (広島県福山市)	工作機械 半導体関連装置	生産設備 販売施設	168	591	157 (22,066)	29	12	958	211
㈱ニッショー (東京都小金井市)	工作機械 半導体関連装置	生産設備	16	0	53 (3,150)	-	0	70	11
技研㈱ (神奈川県綾瀬市)(注)2	工作機械	生産設備	3	20	- (-)	-	5	29	67

(3)在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
OKAMOTO CORPORATION (米国)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	163	3	47 (4,816)	-	0	214	20
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. (シンガポール)(注)3	工作機械 半導体関連装置	生産設備 販売施設	873	461	- (-)	88	13	1,437	246
OKAMOTO (THAI)CO.,LTD. (タイ)	工作機械 半導体関連装置	生産設備 販売施設	1,158	782	270 (69,324)	60	187	2,459	775
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH (ドイツ)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	0	1	- (-)	-	0	2	13

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 国内連結子会社の技研㈱は、建物を賃借しており年間の賃借料は32百万円であります。
 3. 在外連結子会社のOKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.の土地は、シンガポール政府より賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,178,956	47,178,956	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	47,178,956	47,178,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日	-	47,178,956	-	4,880	1,535	-

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	26	49	25	1	5,955	6,064	-
所有株式数(単元)	-	3,424	1,433	3,111	583	1	37,747	46,299	879,956
所有株式数の割合 (%)	-	7.40	3.10	6.72	1.26	0.00	81.52	100.00	-

(注) 自己株式2,827,651株は「個人その他」に2,827単元及び「単元未満株式の状況」に651株含めて記載して
おります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原2993番地	2,827	5.99
細田 泰造	横浜市鶴見区	2,007	4.25
三菱UFJ信託銀行(株)(常任 代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,163	2.46
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,074	2.28
オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原3丁目22	975	2.07
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)(常任代理人 日本マス スタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	776	1.65
岡本 勇	横浜市港北区	754	1.60
旭ダイヤモンド工業(株)	東京都千代田区紀尾井町4番1	565	1.20
ユニグループ・ホールディ ングス(株)	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	536	1.14
岡本工作機械従業員持株会	群馬県安中市郷原2993番地	376	0.80
合計		11,056	23.44

(注)三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,827,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,472,000	43,472	-
単元未満株式	普通株式 879,956	-	-
発行済株式総数	47,178,956	-	-
総株主の議決権	-	43,472	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原 2 9 9 3 番地	2,827,000	-	2,827,000	5.99
計	-	2,827,000	-	2,827,000	5.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,470	1,217,585
当期間における取得自己株式	4,450	630,493

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,827,651	-	2,832,101	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、今後の見通し等、諸般の状況を考慮し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、新製品の開発や企業体質の一層の強化に有効に投資していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月	第113期 平成24年3月	第114期 平成25年3月
最高(円)	292	163	179	165	135
最低(円)	72	73	82	80	75

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場におけるものです。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	84	88	105	116	120	135
最低(円)	79	75	85	103	101	108

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西本 實男	昭和22年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年6月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.常務取締役工場長 平成12年4月 当社安中工場長 平成13年6月 当社取締役安中工場長 平成15年6月 当社取締役副社長兼安中工場長 平成15年7月 当社取締役副社長兼営業・技術開発・生産部門管掌兼安中工場長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	81
常務取締役	製造部長	石井 常路	昭和31年11月26日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年12月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役 平成15年7月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役社長兼OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.取締役社長 平成19年7月 当社取締役兼OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役社長 平成24年6月 当社常務取締役製造部長(現)	(注)2	30
取締役	技術開発部長	伊藤 暁	昭和33年2月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年4月 当社シンガポール支店長 平成15年7月 当社海外営業部長 平成17年6月 当社取締役営業統括部長 平成21年6月 当社取締役技術開発部長(現)	(注)2	31
取締役	財務部長	高橋 正弥	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 当社経営管理部長 平成19年6月 技研株式会社代表取締役社長 平成20年3月 当社企業システム開発部長兼技研株式会社代表取締役社長 平成20年7月 当社管理部長兼財務部長 平成20年10月 当社管理部長兼財務部長兼グループ事業管理室長 平成21年6月 当社取締役管理部長 平成23年7月 当社取締役財務部長(現)	(注)2	39
取締役	営業部長	渡邊 哲行	昭和38年3月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年7月 当社国内営業部長 平成19年4月 OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH取締役社長 平成21年6月 当社取締役営業部長(現)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中根 正和	昭和24年 8月24日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社安中工場次長 平成12年 3月 当社経営管理部次長 平成15年 6月 技研株式会社代表取締役社長 平成18年12月 当社企業システム開発部長兼技研株式会社代表取締役社長 平成19年 6月 当社企業システム開発部長兼技研株式会社取締役 平成20年 3月 当社内部監査室長兼技研株式会社取締役 平成20年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	27
常勤監査役		村中 淳男	昭和32年 5月21日生	昭和55年 4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成元年10月 同社人事部企画グループ調査役 平成 8年 8月 同社仙台支店法人営業第 1課課長 平成11年 7月 同社審査第 1部審査グループマネージャー 平成14年 2月 同社静岡支店次長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社静岡支店次長 平成18年12月 同社監査部業務監査室主任調査役 平成20年10月 同社監査部業務監査室統括マネージャー 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	7
監査役		山岡 通浩	昭和41年 9月12日生	平成 3年10月 司法試験合格 平成 4年 4月 司法研修所入所 平成 6年 4月 弁護士登録大西昭一郎法律事務所入所 平成10年 4月 山岡法律事務所(現山岡総合法律事務所)入所(現) 平成12年 4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護所付 平成19年 4月 慶應義塾大学大学院法務研究科准教授(非常勤) 平成20年 6月 当社監査役(現) 平成23年 4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官(現)	(注) 3	15
監査役		宇根 篤暢	昭和21年7月14日生	昭和46年 4月 日本電信電話公社武蔵野電気通信研究所入所 昭和60年 3月 工学博士(大阪大学) 平成 8年 7月 NTTシステムエレクトロニクス研究所主幹研究員 平成 8年10月 防衛大学校機械工学教室機械工学科教授 平成12年 4月 同システム工学群機械工学科教授 平成15年 4月 同システム工学群機械工学科長 平成17年 4月 同学術情報センターマルチメディア部門長 平成20年 4月 同総合教育学群総合教養教育室長 平成24年 3月 定年退官 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	3
計						249

- (注) 1. 監査役村中淳男、山岡通浩、宇根篤暢は、社外監査役であります。
2. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年であります。
3. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対して一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先にしております。経営内容の公平性と透明性を高めるため、内部統制システムの整備に取り組むとともに、積極的かつ迅速な情報開示に努め、インターネットを通じての財政情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

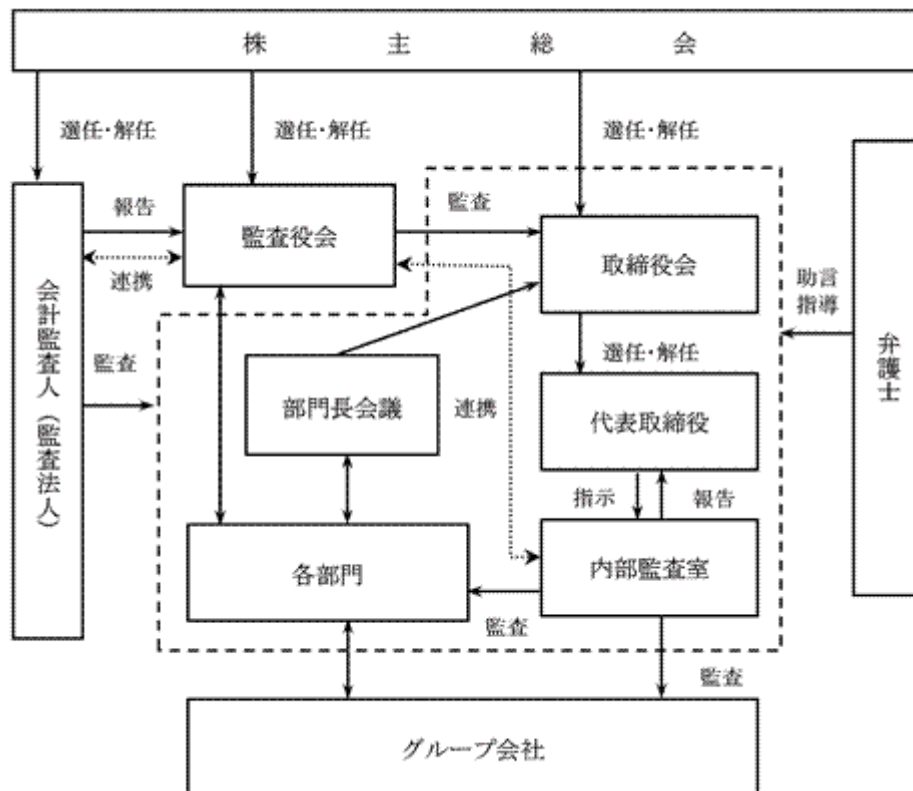
また、平成18年5月1日に会社法が施行されたことに伴い、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議しております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。取締役会は5名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、そのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。監査役は4名で、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。具体的には、毎月の取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、内部監査部門及び会計監査人との情報交換等を図り、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなど、本社及び主要な事業所において監査を実施しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営上の重要事項は、部門長会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監査し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

また、当社及び関係会社が様々な企業活動を行っていく上で、取締役及び使用人が遵守すべき行動規範として、「コンプライアンス基本方針」を定めるとともに、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する基本規程として「コンプライアンス（法令遵守）規程」を制定し、周知に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち2名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は、会計監査人より定期的に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部監査については、社長直轄組織として3名で構成される内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき監査計画を立て監査を実施しており、代表取締役に対して監査報告書を提出しております。また、監査役は内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的監査業務の遂行を図っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査にに従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 都甲 孝一

指定有限責任社員 業務執行社員 永井 勝

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8人 その他 7人

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役村中淳男氏は、金融機関において責任ある職歴をふまれ、豊富な実績、見識を有しておられ、その実績と見識を活かした社外監査役としての監督機能および役割を果たしていただけると考えております。当社との間には特別な関係はございません。

社外監査役山岡通浩氏は、弁護士としての専門的な知識、経験を当社経営に反映していただくため、社外監査役として選任しております。（山岡監査役の近親者は当社との間で顧問弁護士契約を結んでおり、その報酬は年間2百万円となっております。）

社外監査役宇根篤暢氏は、会社の経営に関与した経験はありませんが、機械工学研究における高度な専門知識と豊富な経験を有しており、技術開発関連分野において、取締役の職務執行の監視が出来、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると考えております。当社との間に特別な関係はございません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任するにあたり、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

なお、監査役（社外監査役含む）は、会計監査人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を行い、内部監査部門との関係においても、内部監査の計画及び結果についての報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

内部監査部門は、内部統制の整備・運用状況等に関して、代表取締役、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っています。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。なお今後、経営の透明性・客観性等をより高めるために、社外取締役の登用を検討していきたいと考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社及び関係会社のリスクを把握し、これによる影響を低減、回避するため、リスクの分析や対策案の検討を行う「リスク管理委員会」を設置しております。また、業務の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を定め、社内に周知させるなどリスク管理体制の整備に努めております。

役員報酬の内容

イ．当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	118	118				8
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				1
社外監査役	20	20				4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1．取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、その具体的金額については役位、在勤年数等に応じた一定の基準に基づき算出し、会社業績等を勘案し決定しております。

2．監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で、その具体的金額については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
該当事項はありません

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	7	7	-	-	(注)
上記以外の株式	9	10	0	-	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、OKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査及びレビューに係る報酬として、21百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、OKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査及びレビューに係る報酬として、25百万円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時、改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964	3,033
受取手形及び売掛金	7,554	6,197
商品及び製品	1,225	1,404
仕掛品	3,062	3,341
原材料及び貯蔵品	2,694	2,401
繰延税金資産	65	163
未収入金	29	35
その他	322	167
貸倒引当金	54	50
流動資産合計	17,864	16,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,915	2 12,716
減価償却累計額	7,871	8,584
建物及び構築物(純額)	4,044	4,132
機械装置及び運搬具	2 12,580	2 13,694
減価償却累計額	9,687	10,929
機械装置及び運搬具(純額)	2,892	2,764
工具、器具及び備品	2 2,954	2 3,275
減価償却累計額	2,715	3,004
工具、器具及び備品(純額)	239	270
土地	2 1,487	2 1,538
リース資産	519	425
減価償却累計額	219	207
リース資産(純額)	299	218
建設仮勘定	50	106
有形固定資産合計	9,013	9,031
無形固定資産		
無形固定資産合計	123	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1 207	1 233
長期貸付金	63	63
その他	1 674	1 838
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	925	1,112
固定資産合計	10,062	10,272
資産合計	27,927	26,966

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,487	1,988
短期借入金	² 10,558	² 7,396
1年内返済予定の長期借入金	² 1,306	² 2,227
リース債務	106	95
未払法人税等	199	83
賞与引当金	166	163
その他	1,018	916
流動負債合計	16,842	12,872
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	² 1,799	² 3,851
リース債務	159	107
退職給付引当金	1,001	990
資産除去債務	79	80
その他	144	136
固定負債合計	3,184	5,267
負債合計	20,026	18,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,293	6,403
自己株式	1,343	1,344
株主資本合計	9,830	9,939
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	1,927	1,118
その他の包括利益累計額合計	1,929	1,112
純資産合計	7,901	8,826
負債純資産合計	27,927	26,966

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	24,151	20,041
売上原価	18,421 ₁	15,198 ₁
売上総利益	5,729	4,843
販売費及び一般管理費	4,955 _{2, 3}	4,535 _{2, 3}
営業利益	774	308
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	4	11
受取賃貸料	3	5
為替差益	-	244
物品売却益	19	19
雑収入	38	67
営業外収益合計	72	351
営業外費用		
支払利息	294	300
支払手数料	79	55
為替差損	144	-
雑損失	55	69
営業外費用合計	575	425
経常利益	271	235
特別利益		
固定資産売却益	5 ₄	6 ₄
投資有価証券売却益	57	-
特別利益合計	63	6
特別損失		
固定資産処分損	- ₅	6 ₅
特別損失合計	-	6
税金等調整前当期純利益	334	234
法人税、住民税及び事業税	313	235
法人税等調整額	62	110
法人税等合計	250	124
少数株主損益調整前当期純利益	84	109
当期純利益	84	109

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	8
為替換算調整勘定	82	808
その他の包括利益合計	123	816
包括利益	39	926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39	926

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,880	4,880
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
当期首残高	6,209	6,293
当期変動額		
当期純利益	84	109
当期変動額合計	84	109
当期末残高	6,293	6,403
自己株式		
当期首残高	1,342	1,343
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,343	1,344
株主資本合計		
当期首残高	9,747	9,830
当期変動額		
当期純利益	84	109
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	83	108
当期末残高	9,830	9,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	8
当期変動額合計	41	8
当期末残高	2	5
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,844	1,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	808
当期変動額合計	82	808
当期末残高	1,927	1,118
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,805	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	816
当期変動額合計	123	816
当期末残高	1,929	1,112

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,941	7,901
当期変動額		
当期純利益	84	109
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	816
当期変動額合計	40	925
当期末残高	7,901	8,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334	234
減価償却費	1,162	1,115
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29	26
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	16
受取利息及び受取配当金	10	15
支払利息	294	300
支払手数料	79	55
為替差損益（ は益）	51	259
固定資産処分損益（ は益）	3	0
投資有価証券売却損益（ は益）	57	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,540	1,674
たな卸資産の増減額（ は増加）	263	276
その他の資産の増減額（ は増加）	78	105
仕入債務の増減額（ は減少）	883	1,619
未払消費税等の増減額（ は減少）	23	28
その他の負債の増減額（ は減少）	41	153
その他	4	1
小計	204	1,636
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	299	296
法人税等の支払額	267	359
法人税等の還付額	66	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	694	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	766	421
定期預金の払戻による収入	1,052	408
有形固定資産の取得による支出	480	404
有形固定資産の売却による収入	7	10
無形固定資産の取得による支出	9	17
投資有価証券の売却による収入	131	-
関係会社出資金の払込による支出	-	91
貸付金の回収による収入	8	-
長期前払費用の取得による支出	7	6
保険積立金の積立による支出	30	30
その他	10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	548

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,170	3,242
長期借入れによる収入	1,108	4,390
長期借入金の返済による支出	3,599	1,608
社債の発行による収入	-	100
リース債務の返済による支出	239	113
手数料の支払による支出	74	80
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637	556
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	167
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,439	98
現金及び現金同等物の期首残高	4,865	2,425
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,425	1 2,524

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(7社)は、下記のとおりであります。

OKAMOTO CORPORATION
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.
岡本工機(株)
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.
(株)ニッショー
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH
技研(株)

また、非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機(常州)有限公司の4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機(常州)有限公司の4社及び持分法非適用関連会社GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO., LTD.及びASIA ALPHA CO., LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は、当社及び国内連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は低価法によっております。

イ 商品及び製品

当社及び国内連結子会社.....機械本体は原則として個別法
附属品その他は主として移動平均法

在外連結子会社.....主として先入先出法並びに個別法

ロ 仕掛品

当社及び国内連結子会社.....主として個別法

在外連結子会社.....主として先入先出法

ハ 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社.....主として移動平均法

在外連結子会社.....主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社……定額法

在外連結子会社……定額法

国内連結子会社……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する年数と同一の年数によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

当社及び国内連結子会社……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。一方、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当連結会計年度末における見込販売有効期間は3年としております。

在外連結子会社……定額法

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

個別に検討して得た損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事……工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	130百万円	143百万円
その他(出資金)	212	303

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,174百万円	2,385百万円
機械装置及び運搬具	516	582
土地	1,444	1,488
計	4,134	4,456

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,579百万円	1,452百万円
機械装置及び運搬具	1,096	903
工具、器具及び備品	57	36
計	2,733	2,392

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	6,056百万円	5,785百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,044	2,581
割引手形	40	60
銀行保証	82	76
計	8,223	8,504

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	40百万円	71百万円
受取手形裏書譲渡高	300	254

4 平成25年3月26日締結で平成26年12月30日を期日とするタームローン契約には、各連結会計年度の決算期及び第2四半期末日における連結貸借対照表の株主資本の金額を、7,708百万円以上にそれぞれ維持する旨の条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	414百万円	39百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造発送費	632百万円	583百万円
給料手当	1,305	1,370
賞与引当金繰入額	32	33
退職給付費用	105	115
減価償却費	59	54
貸倒引当金繰入額	6	2

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	127百万円	87百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

- 4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	6百万円

- 5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	11百万円
組替調整額	55	-
税効果調整前	67	11
税効果額	26	3
その他有価証券評価差額金	41	8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	82	808
為替換算調整勘定	82	808
その他の包括利益合計	123	816

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	-	-	47,178
合計	47,178	-	-	47,178
自己株式				
普通株式(注)	2,807	8	-	2,815
合計	2,807	8	-	2,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	-	-	47,178
合計	47,178	-	-	47,178
自己株式				
普通株式(注)	2,815	12	-	2,827
合計	2,815	12	-	2,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,964百万円	3,033百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	495	508
当座借越	43	-
現金及び現金同等物	2,425	2,524

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として生産設備、測定機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	154	130	24
工具、器具及び備品	56	49	7
合計	211	179	31

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	82	37	45
合計	82	37	45

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25	11
1年超	5	33
合計	31	45

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	36	27
減価償却費相当額	36	27

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行等金融機関からの借入により調達し、一時的な余資の運用は短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね決算日後6年以内であります。このうち短期借入金及び一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期借入金については短期決済のためリスクは限定されており、長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理ルール及び売掛金管理ルールに従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理ルール及び売掛金管理ルールに準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての債権について、期日及び残高を管理するとともに、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「ヘッジ取引要領」に従い、財務部が担当取締役の承認を得て実行し、その管理を担当しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,964	2,964	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,554	7,554	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	70	70	-
資産計	10,589	10,589	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,487	3,487	-
(2) 短期借入金	10,558	10,558	-
(3) 長期借入金	3,105	3,013	92
負債計	17,151	17,059	92
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,033	3,033	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,197	6,197	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	82	82	-
資産計	9,313	9,313	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,988	1,988	-
(2) 短期借入金	7,396	7,396	-
(3) 長期借入金	6,079	6,072	6
負債計	15,464	15,457	6
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記、「負債（3）長期借入金」参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	137	151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	2,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,554	-	-	-
合計	10,519	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,033	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,197	-	-	-
合計	9,230	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,558	-	-	-	-	-
長期借入金	1,306	697	851	196	54	-
合計	11,864	697	851	196	54	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,396	-	-	-	-	-
長期借入金	2,227	2,213	779	289	204	364
合計	9,623	2,213	779	289	204	364

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11	7	3
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	7	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	64	5
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59	64	5
	合計	70	72	2

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63	51	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63	51	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	21	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	21	2
	合計	82	72	9

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	127	55	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	127	55	-

（注）上記の売却したその他有価証券には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、含めておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	471	313	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	780	445	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和61年3月期(第87期)から適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月に確定給付型企業年金制度へ移行しております。

国内連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、このほかに当社及び一部の国内連結子会社では、国の厚生年金保険の代行部分を含む総合設立型の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	105,046	104,458
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	132,729	132,612
差引額(百万円)	27,683	28,154

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.2% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.3% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は前連結会計年度においては年金財政上の未償却過去勤務債務残高26,082百万円、資産評価調整加算額5,338百万円、財政上の不足額 3,737百万円であり、当連結会計年度においては年金財政上の未償却過去勤務債務残高25,506百万円、財政上の不足額2,648百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	3,125	3,276
(2)年金資産(百万円)	1,664	2,074
(3)未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,460	1,201
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	459	210
(5)連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)	1,001	990
(6)前払年金費用(百万円)	-	-
(7)退職給付引当金(百万円)(5)-(6)	1,001	990

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)(注)	178	158
(2)利息費用(百万円)	41	35
(3)期待運用収益(百万円)	31	29
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	64	73
(5)厚生年金基金拠出額(百万円)	126	124
(6)退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	380	361

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	1.5%	1.5%
(3)期待運用収益率(%)	2.5%	2.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	14年	14年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	514百万円	527百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21	24
退職給付引当金	329	318
長期未払金	47	45
未実現利益	100	136
有価証券評価損否認	2	2
繰越欠損金	1,451	1,501
その他	541	687
繰延税金資産小計	3,009	3,244
評価性引当額	2,840	2,957
繰延税金資産合計	168	286
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4	4
その他	21	30
繰延税金負債合計	26	34
繰延税金資産の純額	142	252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	5.2
住民税均等割	5.7	7.6
海外連結子会社の優遇税制に伴う免税額	9.3	34.5
海外連結子会社の適用税率差	14.1	1.1
評価性引当額の増減	50.0	38.0
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.7	53.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数(取得から10年~39年)と見積り、割引率は0.84%~2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	78百万円	79百万円
時の経過による調整額	1	1
その他増減額	-	1
期末残高	79	82

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット加工装置、スライシングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,128	5,023	24,151	-	24,151
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	19,128	5,023	24,151	-	24,151
セグメント利益	1,476	72	1,549	774	774
セグメント資産	19,381	4,992	24,373	3,553	27,927
その他の項目					
減価償却費	946	214	1,161	1	1,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	527	74	602	0	602

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び有形固定資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,396	2,644	20,041	-	20,041
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	17,396	2,644	20,041	-	20,041
セグメント利益	968	48	1,017	708	308
セグメント資産	19,627	3,661	23,288	3,677	26,966
その他の項目					
減価償却費	970	144	1,114	1	1,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	492	15	507	2	509

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び有形固定資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,576	2,784	8,609	1,062	119	24,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	合計
5,255	195	3,559	3	9,013

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
10,982	2,702	5,072	1,214	69	20,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	合計
4,858	214	3,955	2	9,031

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	178円10銭	199円02銭
1株当たり当期純利益	1円90銭	2円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	84	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	84	109
期中平均株式数(千株)	44,367	44,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
岡本工機(株)	第1回無担保社債 (株)商工組合中央金庫保証 付適格機関投資家限定)	平成24年 9月21日	-	100	0.53	なし	平成28年 9月21日
合計	-	-	-	100	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	100	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,558	7,396	1.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,306	2,227	2.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	106	95	2.38	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,799	3,851	3.16	平成26年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	159	107	3.10	平成26年～平成30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,929	13,678	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,213	779	289	204
リース債務	72	17	17	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,618	8,712	13,812	20,041
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()(百万円)	604	425	129	234
当期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	642	501	287	109
1株当たり当期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	14.48	11.31	6.49	2.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	14.48	3.17	4.82	8.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126	771
受取手形	4 644	4 608
売掛金	5 3,811	5 3,346
商品及び製品	517	353
仕掛品	2,405	2,493
原材料及び貯蔵品	438	367
前払費用	113	63
繰延税金資産	-	58
関係会社短期貸付金	1,315	956
未収入金	68	74
その他	100	20
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	10,523	9,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,386	1 6,404
減価償却累計額	4,518	4,672
建物(純額)	1,867	1,732
構築物	1 376	1 376
減価償却累計額	349	352
構築物(純額)	27	24
機械及び装置	1 4,385	1 4,394
減価償却累計額	3,287	3,490
機械及び装置(純額)	1,097	904
工具、器具及び備品	1 1,587	1 1,595
減価償却累計額	1,516	1,545
工具、器具及び備品(純額)	70	49
土地	1 1,009	1 1,009
リース資産	110	110
減価償却累計額	53	70
リース資産(純額)	57	40
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	4,130	3,761
無形固定資産		
ソフトウェア	66	66
リース資産	20	14
その他	12	12
無形固定資産合計	99	93

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17	18
関係会社株式	6,844	6,844
関係会社出資金	306	306
関係会社長期貸付金	2,494	1,009
長期前払費用	21	27
その他	222	224
貸倒引当金	482	483
投資その他の資産合計	9,422	7,947
固定資産合計	13,652	11,801
資産合計	24,176	20,897
負債の部		
流動負債		
支払手形	4, 5 2,174	4, 5 896
買掛金	5 1,196	5 784
短期借入金	1, 5 8,598	1, 5 5,433
1年内返済予定の長期借入金	1 982	1 1,835
リース債務	24	22
未払金	281	259
未払費用	49	47
未払法人税等	26	27
繰延税金負債	17	-
前受金	72	56
預り金	31	33
賞与引当金	46	43
資産除去債務	-	1
その他	-	5
流動負債合計	13,501	9,448
固定負債		
長期借入金	1 1,421	1 2,402
リース債務	60	37
繰延税金負債	11	14
退職給付引当金	406	361
債務保証損失引当金	274	258
資産除去債務	4	4
その他	121	114
固定負債合計	2,300	3,193
負債合計	15,801	12,641

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	1,493	1,612
利益剰余金合計	4,634	4,515
自己株式	1,138	1,139
株主資本合計	8,376	8,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	8,374	8,255
負債純資産合計	24,176	20,897

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4 14,400	4 10,724
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	480	517
当期製品製造原価	4 9,551	4 5,826
当期商品仕入高	4 2,093	4 2,399
合計	12,126	8,744
他勘定振替高	30	2
商品及び製品期末たな卸高	517	353
売上原価合計	1 11,578	1 8,387
売上総利益	2,822	2,336
販売費及び一般管理費	2, 3 3,319	2, 3 2,842
営業損失()	496	506
営業外収益		
受取利息	4 99	4 100
受取配当金	4 301	4 186
受取手数料	53	41
受取賃貸料	6	11
為替差益	-	285
雑収入	18	17
営業外収益合計	479	642
営業外費用		
支払利息	213	226
支払手数料	79	53
賃貸費用	4	7
為替差損	62	-
雑損失	37	44
営業外費用合計	397	331
経常損失()	415	195
特別利益		
固定資産売却益	5 -	5 0
投資有価証券売却益	16	-
債務保証損失引当金戻入額	6 10	6 15
特別利益合計	27	15
税引前当期純損失()	387	179
法人税、住民税及び事業税	15	12
法人税等調整額	4	73
法人税等合計	10	61
当期純損失()	397	118

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			6,264	62.7	3,318	54.7
労務費			1,026	10.3	917	15.1
経費						
1. 外注加工費		1,743			943	
2. 減価償却費		414			375	
3. その他		537	2,696	27.0	514	30.2
当期総製造費用			9,987	100.0		6,068
期首仕掛品たな卸高			2,194			2,405
合計			12,182			8,473
他勘定振替高	1		225			153
期末仕掛品たな卸高			2,405			2,493
当期製品製造原価			9,551			5,826

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算制度を採用し、材料費、労務費、経費の原価要素中、製造直接費は各オーダーに賦課し、製造間接費は、直接作業時間によって各オーダーに配賦しております。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費勘定(百万円)	145	104
有形固定資産勘定(百万円)	39	6
その他勘定(百万円)	40	42
合計(百万円)	225	153

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,880	4,880
当期末残高	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128	128
当期末残高	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,096	1,493
当期変動額		
当期純損失()	397	118
当期変動額合計	397	118
当期末残高	1,493	1,612
利益剰余金合計		
当期首残高	5,031	4,634
当期変動額		
当期純損失()	397	118
当期変動額合計	397	118
当期末残高	4,634	4,515
自己株式		
当期首残高	1,137	1,138
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,138	1,139
株主資本合計		
当期首残高	8,775	8,376
当期変動額		
当期純損失()	397	118
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	398	119
当期末残高	8,376	8,256

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	1	0
純資産合計		
当期首残高	8,787	8,374
当期変動額		
当期純損失（ ）	397	118
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	412	118
当期末残高	8,374	8,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

機械本体は個別法、附属品その他は移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する年数と同一の年数によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。一方、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当事業年度末における見込販売有効期間は3年としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
.....工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事.....工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段.....金利スワップ
- ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（連結納税制度導入に伴う会計処理）

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	191百万円	181百万円
構築物	0	0
土地	1,007	1,007
計	1,199	1,189

上記の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,552百万円	1,428百万円
構築物	26	24
機械及び装置	1,096	903
工具、器具及び備品	57	36
計	2,733	2,392

上記の財団形成物件を含む担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,490百万円	4,258百万円
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	1,610	2,035
計	6,100	6,294

2. 保証債務は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
相手先	内容	期末現在高 (百万円)	相手先	内容	期末現在高 (百万円)
岡本工機(株)	銀行借入金	1,425	岡本工機(株)	銀行借入金	1,364
	受取手形割引高	5		受取手形割引高	20
OKAMOTO (THAI) CO.,LTD.	銀行借入金	257	OKAMOTO (THAI) CO.,LTD.	銀行借入金	242
(株)ニッソー	銀行借入金	(THB 77,901千)	(株)ニッソー	銀行借入金	(THB 71,401千)
技研(株)	銀行借入金	288	技研(株)	銀行借入金	264
OKAMOTO(SINGAPORE) PTE.,LTD.	銀行借入金	568	OKAMOTO(SINGAPORE) PTE.,LTD.	受取手形割引高	36
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	銀行借入金	375	技研(株)	銀行借入金	488
		(SGD 5,750千)		受取手形割引高	21
	銀行借入金	43	OKAMOTO(SINGAPORE) PTE.,LTD.	銀行借入金	435
		(EUR 400千)	OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	銀行借入金	(SGD 5,750千)
	債務保証損失引当 金	274		債務保証損失引当 金	48
合計		2,689	合計		258
					2,661

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	90百万円	97百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	93百万円	86百万円
支払手形	491	160
受取手形裏書譲渡高	5	15

5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	328百万円	454百万円
支払手形	391	205
買掛金	751	498
短期借入金	500	500

6 配当制限

平成25年3月26日締結で平成26年12月30日を期日とするタームローン契約には、各連結会計年度の決算期及び第2四半期末日における連結貸借対照表の株主資本の金額を、7,708百万円以上にそれぞれ維持する旨の条項が付されております。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	403百万円	106百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.4%、当事業年度29.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.6%、当事業年度70.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造発送費	245百万円	207百万円
給料手当	825	849
賞与引当金繰入額	20	19
退職給付費用	95	108
減価償却費	34	31
旅費交通費	237	184
販売手数料	340	165
役員報酬	193	148
法定福利費	150	163

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	118百万円	83百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

- 4 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,287百万円	2,078百万円
仕入高	3,981	3,473
受取利息	99	100
受取配当金	298	186

- 5 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円

- 6 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社の財政状態が改善したための引当金取崩によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,807	8	-	2,815
合計	2,807	8	-	2,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,815	12	-	2,827
合計	2,815	12	-	2,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として生産設備(「機械及び装置」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	4	3	0
工具、器具及び備品	56	49	7
合計	61	52	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8	-
1年超	-	-
合計	8	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	11	8
減価償却費相当額	11	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,844百万円、関係会社出資金306百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 6,844百万円、関係会社出資金306百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	453百万円	463百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	177	177
退職給付引当金	143	127
長期未払金	43	43
債務保証損失引当金	97	91
繰越欠損金	1,413	1,493
その他	295	363
繰延税金資産小計	2,624	2,760
評価性引当額	2,624	2,697
繰延税金資産合計	-	63
繰延税金負債		
その他	29	18
繰延税金負債合計	29	18
繰延税金資産の純額	29	44

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	188円77銭	186円15銭
1株当たり当期純損失()	8円97銭	2円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失()(百万円)	397	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	397	118
期中平均株式数(千株)	44,367	44,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第一生命保険(株)	80	10
		(株)エムアイピー	5,000	7
		備南観光開発(株)	12	0
		(株)日立製作所	1,000	0
		計	6,092	18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,386	18	-	6,404	4,672	153	1,732
構築物	376	-	-	376	352	2	24
機械及び装置	4,385	17	8	4,394	3,490	207	904
工具、器具及び備品	1,587	8	-	1,595	1,545	29	49
土地	1,009	-	-	1,009	-	-	1,009
リース資産	110	-	-	110	70	17	40
建設仮勘定	0	2	2	0	-	-	0
有形固定資産計	13,856	47	11	13,892	10,131	409	3,761
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	140	74	36	66
リース資産	-	-	-	31	17	6	14
その他	-	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	-	-	-	184	91	43	93
長期前払費用	34	32	27	39	12	8	27

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	501	0	-	0	501
賞与引当金	46	43	46	-	43
債務保証損失引当金	274	-	-	15	258

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する引当金の洗替によるものであります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の財政状態が改善したための引当金取崩によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(A)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	609
普通預金	119
通知預金	0
外貨預金	27
定期預金	6
別段預金	1
小計	765
合計	771

(B)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユアサ商事(株)	234
(株)山善	209
三立興産(株)	114
エヌティーツール(株)	32
ミクロ技研(株)	5
その他	12
合計	608

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月(注)	192
5月	82
6月	198
7月	124
8月	11
9月以降	-
合計	608

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形86百万円が含まれております。

(C) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	497
OKAMOTO(SINGAPORE)PTE.,LTD.	221
浜銀ファイナンス(株)	153
ユアサ商事(株)	147
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	142
その他	2,183
合計	3,346

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高及び 振替高(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,811	11,091	11,557	3,346	77.5	117.8

(注) 消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しているが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

機種別	金額(百万円)
研削盤	241
半導体関連装置	30
その他	81
合計	353

(E) 仕掛品

機種別	金額(百万円)
研削盤	896
歯車機械	156
半導体関連装置	1,004
その他	436
合計	2,493

(F)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械部品	316
鋳物部品	7
電気部品	24
その他	18
合計	367

(G)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	20,300,000	2,217
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	3,560,000	1,906
OKAMOTO CORPORATION	47,545	1,794
岡本工機(株)	372,000	693
(株)エム・シー・エス	200	116
技研(株)	20,000	106
(株)グラインデックスコーポレーション	200	10
(株)ニッショー	460,000	-
合計	-	6,844

負債の部

(A)支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本工機(株)	131
技研(株)	73
(株)ソディック	30
ダイナミックツール(株)	28
福田交易(株)	24
その他	608
合計	896

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月(注)	452
5月	112
6月	196
7月	100
8月	33
9月以降	-
合計	896

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形160百万円が含まれております。

(B)買掛金

相手先	金額(百万円)
技研(株)	134
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	118
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	114
岡本工機(株)	102
旭ダイヤモンド工業(株)	89
その他	224
合計	784

(C)短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,864
(株)三菱東京UFJ銀行	1,078
(株)横浜銀行	1,050
(株)みずほ銀行	500
技研(株)	300
その他	640
合計	5,433

(D) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	380
(株)横浜銀行	233
(株)日本政策投資銀行	168
(株)三菱東京UFJ銀行	141
(株)みずほ銀行	76
その他	166
シンジケートローン(注)	670
合計	1,835

(注) シンジケートローンは、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする5行によるものであります。

(E)長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	992
(株)横浜銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	478
(株)日本政策投資銀行	416
(株)みずほ銀行	255
その他	422
シンジケートローン(注)	1,172
合計	4,237
1年以内に返済予定の長期借入金	1,835
差引	2,402

(注) シンジケートローンは、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする5行によるものであります。

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第113期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡本工作機械製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社岡本工作機械製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。